

## 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名:只見町

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	22,703,622	固定負債	6,113,434
有形固定資産	18,354,730	地方債	5,814,262
事業用資産	9,727,885	長期未払金	-
土地	2,003,440	退職手当引当金	299,172
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	20,926,112	その他	-
建物減価償却累計額	-14,322,840	流動負債	659,421
工作物	1,518,349	1年内償還予定地方債	583,425
工作物減価償却累計額	-406,596	未払金	-
船舶	13,010	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-3,591	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	40,637
航空機	-	預り金	35,358
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	6,772,855
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	24,491,765
インフラ資産	8,281,488	余剰分(不足分)	-6,525,469
土地	59,753		
建物	584,303		
建物減価償却累計額	-49,161		
工作物	74,003,866		
工作物減価償却累計額	-66,317,273		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,086,726		
物品減価償却累計額	-1,741,369		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	4,348,891		
投資及び出資金	326,299		
有価証券	137,629		
出資金	188,670		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	4,125		
長期貸付金	115,074		
基金	3,905,112		
減債基金	-		
その他	3,905,112		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,718		
流動資産	2,035,530		
現金預金	238,822		
未収金	8,564		
短期貸付金	-		
基金	1,788,143		
財政調整基金	1,036,585		
減債基金	751,559		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	24,739,151	純資産合計	17,966,296
		負債及び純資産合計	24,739,151

## 行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

自治体名: 只見町

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	5,323,811
業務費用	3,388,045
人件費	877,206
職員給与費	720,930
賞与等引当金繰入額	-1,053
退職手当引当金繰入額	-3,726
その他	161,055
物件費等	2,481,552
物件費	1,289,536
維持補修費	125,415
減価償却費	1,063,993
その他	2,607
その他の業務費用	29,287
支払利息	13,308
徴収不能引当金繰入額	1,178
その他	14,801
移転費用	1,935,767
補助金等	1,318,163
社会保障給付	146,003
他会計への繰出金	471,159
その他	442
経常収益	75,298
使用料及び手数料	36,322
その他	38,976
純経常行政コスト	5,248,513
臨時損失	86,164
災害復旧事業費	85,820
資産除売却損	345
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-36,574
資産売却益	-36,574
その他	-
純行政コスト	5,371,252

## 純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日自治体名:只見町  
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	18,143,251	24,371,380	-6,228,129	
純行政コスト(△)	-5,371,252		-5,371,252	
財源	5,152,983		5,152,983	
税収等	3,805,271		3,805,271	
国県等補助金	1,347,713		1,347,713	
本年度差額	-218,269		-218,269	
固定資産等の変動(内部変動)		79,071	-79,071	
有形固定資産等の増加		880,082	-880,082	
有形固定資産等の減少		-1,064,351	1,064,351	
貸付金・基金等の増加		570,489	-570,489	
貸付金・基金等の減少		-307,149	307,149	
資産評価差額	41,314	41,314		
無償所管換等	-	-		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	-176,954	120,385	-297,340	
本年度末純資産残高	17,966,296	24,491,765	-6,525,469	

## 資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日自治体名：只見町  
会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	4,261,781
業務費用支出	2,326,015
人件費支出	881,985
物件費等支出	1,424,005
支払利息支出	13,308
その他の支出	6,716
移転費用支出	1,935,767
補助金等支出	1,318,163
社会保障給付支出	146,003
他会計への繰出支出	471,159
その他の支出	442
業務収入	5,044,063
税込等収入	3,805,081
国県等補助金収入	1,170,247
使用料及び手数料収入	36,322
その他の収入	32,413
臨時支出	85,820
災害復旧事業費支出	85,820
その他の支出	-
臨時収入	56,732
業務活動収支	753,194
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,448,136
公共施設等整備費支出	880,082
基金積立金支出	468,294
投資及び出資金支出	39,718
貸付金支出	60,043
その他の支出	-
投資活動収入	386,228
国県等補助金収入	120,734
基金取崩収入	201,734
貸付金元金回収収入	60,603
資産売却収入	3,157
その他の収入	-
投資活動収支	-1,061,909
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	548,600
地方債償還支出	548,600
その他の支出	-
財務活動収入	916,300
地方債発行収入	916,300
その他の収入	-
財務活動収支	367,700
本年度資金収支額	58,986
前年度末資金残高	144,478
本年度末資金残高	203,464
前年度末歳計外現金残高	27,633
本年度歳計外現金増減額	7,725
本年度末歳計外現金残高	35,358
本年度末現金預金残高	238,822

## 一般会計等財務書類 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

## ①有形固定資産の明細

自治体名：只見町

会計：一般会計

年度：令和2年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	25,813,509	61,005	27	25,874,487	15,390,439	472,890	10,484,048
土地	2,014,347	20,430	27	2,034,750	-	-	2,034,750
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	21,819,374	37,000	-	21,856,374	14,911,390	377,199	6,944,984
建物付属設備	352,279	3,575	-	355,854	61,909	23,926	293,945
工作物	1,614,498	-	-	1,614,498	413,549	70,828	1,200,950
船舶	13,010	-	-	13,010	3,591	937	9,419
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	75,306,682	873,512	-	76,180,194	67,017,434	551,469	9,162,760
土地	67,778	16,865	0	84,643	0	0	84,643
建物	1,159,993	513,955	0	1,673,948	638,075	36,821	1,035,873
工作物	74,078,912	342,691	0	74,421,602	66,379,360	514,649	8,042,244
物品	2,492,147	126,448	70,499	2,548,096	1,897,453	163,671	650,644
機械器具	594,236	83,032	-	677,268	288,415	70,639	388,853
物品	1,897,911	43,416	70,499	1,870,828	1,609,037	93,032	261,791
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	103,612,338	1,060,965	70,525	104,602,777	84,305,325	1,188,030	20,297,452

## ②有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 只見町  
 会計: 一般会計

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	363,744	3,141,254	375,817	828,700	1,124,565	33,732	1,384,595	10,484,048
土地	185,835	652,219	115,196	74,373	172,386	17,191	751,046	2,034,750
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	177,909	2,349,411	260,621	754,327	952,179	0	633,549	6,944,984
建物付属設備	-	-	-	-	-	-	-	293,945
工作物	-	139,625	-	-	-	16,541	-	1,200,950
船舶	-	-	-	-	-	-	-	9,419
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	6,483,841	-	-	-	1,128,891	-	-	9,162,760
土地	37,575	-	-	-	21,320	-	-	84,643
建物	498,705	-	-	-	-	-	-	1,035,873
工作物	5,947,561	-	-	-	1,107,571	-	-	8,042,244
物品	-	-	-	-	-	-	3,381	650,644
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	388,853
物品	-	-	-	-	-	-	3,381	261,791
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	6,847,584	3,141,254	375,817	828,700	2,253,456	33,732	1,387,976	20,297,452

# 投資及び出資金の詳細

自治体名：只見町  
年度：令和2年度

## 市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	参考財産に関する 調書記載額
(株)東邦銀行	55,869	0.2460	13,744	0.0511	2,855	10,888	
(株)東邦銀行	9,400	0.2460	2,312	0.2240	2,106	207	
(株)東邦銀行	40,600	0.2460	9,988	0.2250	9,135	853	
(株)東邦銀行	59,900	0.2460	14,735	0.2260	13,537	1,198	
(株)東邦銀行	5,900	0.2460	1,451	0.2270	1,339	112	
(株)東邦銀行	4,200	0.2460	1,033	0.2280	958	76	
(株)東邦銀行	12,000	0.2460	2,952	0.2290	2,748	204	
(株)東邦銀行	18,000	0.2460	4,428	0.2300	4,140	288	
合計	205,869	-	50,644	-	36,818	13,826	50,644

## 市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	参考財産に関する 調書記載額
(株)会津ただみ振興公社	20,000	49,206	35,678	13,528	26,250	76.19%	10,307		20,000
(株)季の湯湯ら里	30,000	81,793	69,151	12,642	43,200	69.44%	8,779		30,000
合計	50,000	130,999	104,829	26,170	69,450	-	19,086		50,000

## 市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	参考財産に関する 調書記載額
その他	36,985									36,985
合計	36,985									36,985

# ④基金の明細

自治体名：只見町  
年度：令和2年度

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
奨学資金基金	54,430			114,724	169,154	169,154
財政調整基金	906,585				906,585	1,036,585
減債基金	751,622				751,622	751,622
地域振興基金	743,116				743,116	748,844
うつくしい只見町の風景を守り育てる基金	11,112				11,112	11,112
黒谷発電所地域振興対策事業基金	14,843				14,843	14,843
高齢者等福祉基金	154,043				154,043	154,043
「自然首都・只見」応援基金	27,485				27,485	23,425
ふるさと水と土保全基金	9,235				9,235	9,235
地域産業振興等企業誘致基金	256,744				256,744	256,744
観光施設等整備基金	114,545				114,545	114,545
教育施設等整備基金	495,202				495,202	495,202
文化・スポーツ振興基金	25,874				28,374	28,374
電源立地地域対策交付金事業基金	12,651				12,651	12,651
公共施設等再生整備基金	1,214,695				1,564,695	1,214,695
災害対策基金	114,774				114,774	114,774
自然首都只見地域づくり基金	2,403				0	4,213
子育て支援・少子化対策推進基金	45,256				48,356	48,356
JR只見線ゆめ基金	211,101				211,101	211,101
交流促進センター運営基金	4,642				4,642	4,642
森林環境基金	3,745				8,258	3,745
新型コロナウイルス感染症対応利子補給基金	931				931	931
融資対策預託基金	33,000				33,000	33,000
土地開発基金	124,245		3,268		127,513	127,513
合計	5,332,277	0	3,268	114,724	5,807,980	5,589,347

# ⑤貸付金の明細

自治体名：只見町  
 年度：令和2年度

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学資金貸付金(未収金除く)	114,027				
災害援護資金貸付金	1,047				
合計	115,074	0	0	0	0

## ⑥長期延滞債権の明細

自治体名：只見町  
年度：令和2年度

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学資金		
小計	0	
【未収金】		
個人町民税		80
固定資産税	4,080	1,638
軽自動車税	39	
財産貸付収入	6	
小計	4,125	1,718
合計	4,125	1,718

# ⑦未収金の明細

自治体名：只見町  
 年度：令和2年度

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学資金	697	
小計	697	0
【未収金】		
個人町民税	87	
固定資産税	1,198	
軽自動車税	19	
財産貸付収入	6,563	
小計	7,867	0
合計	8,564	0

## (2) 負債項目の明細

### ① 地方債等(借入先別)の明細

自治体名: 只見町  
 年度: 令和2年度

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債 うち住民公募債							
公共事業等債	10,185		3,700	0	3,996	2,489			0
公営住宅建設事業債	61,757		61,757	0	0	0			0
災害復旧事業債	121,724		110,470	0	6,300	4,954			0
全国防災事業債	50,332		50,332	0	0	0			0
教育・福祉施設等整備事業債	293,471		245,518	22,900	3,530	21,523			0
一般単独事業債	1,081,474		0	875,763	57,900	147,811			0
辺地対策事業債	564,950		538,828	0	26,122	0			0
通商対策事業債	3,224,291		3,156,258	0	0	68,033			0
財源対策債	54,616		54,488	128	0	0			0
減収補てん債	3,000		0	0	3,000	0			0
減税補てん債	5,490		5,490	0	0	0			0
臨時財政対策債	855,395		621,315	0	104,720	129,360			42,397
都道府県貸付金	42,397		0	0	0	0			0
その他	28,635		0	28,635	0	0			0
合計	6,397,717		4,848,156	927,426	205,568	374,170	0	0	42,397

## ②地方債等(利率別)の明細

自治体名:只見町  
年度:令和2年度

(単位:千円)

地方債等残高	(参考) 加重平均 利率						
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
6,397,718	6,087,895	300,779	6,835	0	2,208	0	0

### ③地方債等(返済期間別)の明細

自治体名:只見町  
 年度:令和2年度

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
6,397,718	583,425	659,937	711,793	768,573	705,600	2,251,365	387,773	138,322	190,930

#### ④特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名：只見町  
年度：令和2年度

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

自治体名：只見町  
年度：令和2年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定資産)	-540	540	-	1,718	-1,718
徴収不能引当金(流動資産)	-	-	-	-	-
退職手当引当金	302,898	299,172	-	302,898	299,172
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	41,690	40,637	-	41,690	40,637
合計	344,048	340,349	-	346,306	338,091

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細 (1) 補助金等の明細

自治体名：只見町  
年度：令和2年度

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	特別定額給付金	町民	419,100	
	広域市町村圏組合消防費負担金	南会津地方広域市町村圏組合	213,968	
	南会津地方環境衛生組合負担金	南会津地方環境衛生組合	127,532	
	特別給付金	町民	125,310	
	広域市町村圏組合議会総務費負担金	南会津地方広域市町村圏組合	25,561	
	プレミアム商品券発行事業補助金	只見町商工会	25,560	
	新多目的交通システム運営補助金	只見町商工会	23,233	
	中山間地域等直接支払交付金	各地区集落協定	21,201	
	あさくさホーム運営費補助金	あさくさホーム	17,831	
	事業継続支援給付金	補助金申請者	17,400	
	万代橋復旧工事負担金	電源開発(株)	17,007	
	生活支援給付金	町内に勤務する従業員等	15,600	
	町観光まちづくり協会補助金	只見町観光まちづくり協会	14,679	
	多面的機能支払交付金	各地区集落協定	12,462	
	空き家改修等補助金	補助金申請者	11,998	
	農業次世代人材投資資金	補助金申請者	11,250	
	広域市町村圏組合語学指導事業費負担金	南会津地方広域市町村圏組合	10,598	
学校給食費補助金	補助金申請者	10,194		
雪権会補助金	雪権会	9,990		
他209件		187,690		
	計		1,318,163	
合計				

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細 (1) 財源の明細

自治体名：只見町  
年度：令和2年度

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額		
一般会計	税収等	町税	866,026		
		地方譲与税	69,149		
		利子割交付金	283		
		配当割交付金	967		
		株式等譲渡所得割交付金	1,096		
		地方消費税交付金	98,172		
		自動車取得税交付金	3,905		
		地方特例交付金	2,997		
		地方交付税	3,198		
		交通安全対策特別交付金	2,737,815		
		分担金及び負担金	658		
		その他	21,261		
		小計	3,805,527		
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	65,016
				県支出金	80,386
			計	145,402	
			経常的補助金	国庫支出金	140,073
県支出金	241,183				
小計	381,257				
合計		小計	526,659		
		合計	4,332,186		

# 財源情報の明細

自治体名：只見町

年度：令和2年度

会計：一般会計

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	5,331,528	1,173,144	244,714	3,388,950	524,720
有形固定資産等の増加	880,082	174,569	671,586	31,924	2,003
貸付金・基金等の増加	528,361	-	-	384,654	143,707
その他	-	-	-	-	-
合計	6,739,971	1,347,713	916,300	3,805,527	670,431

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細 (1) 資金の明細

自治体名：只見町  
年度：令和2年度

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	278,540
合計	278,540

## 注 記【一般会計等】

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法……………取得価額

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 5 年～60 年

物品 3 年～15 年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金及び基金貸付金の不納欠損額を計上しています。

③ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度6月支給予定の期末勤勉手当の支給見込額等のうち、財務諸表作成基準日において発生していると認められる金額（12月から3月までの4か月分）を計上しています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲 現金（手許現金及び要求払預金） なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

建物等の使用可能期間を延長させるなど固定資産の価値を高める資本的支出は、既存の建物等と種類及び耐用年数を同じくする資産を新たに取得したものとして計上しています。既存の固定資産の価値を増加させない修繕、補修等は、修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等……………該当なし

3 重要な後発事象……………該当なし

4 偶発債務……………該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差

異差異なし

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、当会計年度に係る出納整理期間（令和 2 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため合計等の金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-	-	3.0	-

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 66,992 千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 269,185 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 減債基金に係る積立不足額……………該当なし

② 基金借入金（繰替運用）残高……………該当なし

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額……………7,048,524 千円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	3,513,588 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	572,740 千円
将来負担額	8,587,634 千円
充当可能基金額	5,891,318 千円
特定財源見込額	62,616 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	7,048,524 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 △322,023 千円（業務活動収支「支払利息支出を除く。」＋投資活動収支）
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	6,495,715 千円	6,294,337 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	△92,392 千円	50,000 千円
資金収支計算書	6,403,323 千円	6,344,337 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は特別会計へ繰入した自然首都・只見応援基金及び、歳計剰余金の基金積立金の分だけ相違します。

歳入：前年度繰越金△92,620 千円、自然首都・只見応援基金（こぶし苑分）228 千円、

歳出：歳計剰余金(減債基金基金)50,000 千円

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	753,194 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	120,734 千円
未収債権の増減額	5,377 千円
減価償却費	△1,063,993 千円
賞与等引当金繰入額の増減額	1,053 千円
退職手当引当金繰入額の増減額	3,726 千円
徴収不能引当金繰入額の増減額	△1,178 千円
資産除売却損益	2,799 千円
資産評価増減	41,313 千円
所管換等増減	0 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△136,974 千円

- ④ 一時借入金の限度額……………1,200,000 千円
- ⑤ 重要な非資金取引……………該当なし